

岩手県災害ケースマネジメント推進検討会議（第2回）の開催結果（概要）

1 開催概要

（1） 日時 令和6年12月24日（火）13時30分から15時まで

（2） 場所 盛岡地区合同庁舎8階講堂A

（3） 議題

ア 第1回会議結果の整理（3つの論点について）

- ・災害ケースマネジメントの主体
- ・アウトリーチ人材が備えるべきスキル
- ・人材派遣調整の体制や仕組み

イ その他

- ・避難生活における温かい食事の提供について

（4） 出席者 構成員等10人

所属・職名	氏名
岩手県立大学社会福祉学部客員教授	齋藤 昭彦（座長）
岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長	斉藤 穰（副座長）
いわてNPO災害支援ネットワーク 理事	阿部 知幸
いわてNPO災害支援ネットワーク 会員	鈴木 悠太
久慈市生活福祉部社会福祉課長	安部 信二
葛巻町総務課総務室長	日向 信二
岩手県復興防災部復興危機管理室	
岩手県復興防災部防災課	
岩手県保健福祉部地域福祉課	
（オブザーバー）岩手県立大学社会福祉学部講師	高木 善史

（5） 傍聴者 報道4社

2 概要

別添資料に基づき、事務局及びオブザーバーである岩手県立大学高木講師から説明を行った後、意見交換を行った。

3 主な発言要旨

（1）議題1 第1回会議結果の整理（3つの論点について）

ア 論点１ 災害ケースマネジメントの主体

○ 安部 信二 久慈市生活福祉部社会福祉課長

- ・市町村の立場としては、人事異動により、経験・スキルが乏しい職員が担当になった場合の対応方法が課題。人口減少を背景に、市町村職員の減少、民生委員の欠員等あり体制構築が難しいが、災害は待ってくれないため、居る者で対応するしかない。

○ 日向 信二 葛巻町総務課総務室長

- ・葛巻町のような小さい自治体は、社会福祉協議会の規模も小さいことから、民生委員や防災士等の力を借りながら、町全体が一体となり、協議会や連絡会のようなものを組織して取り組んでいくべきだと考える。

○ 鈴木 悠太 いわてNPO災害支援ネットワーク 会員

- ・岩泉町では、防災意識を高めるために防災士を育成しようという動きがある。現在、岩泉町で防災士は200名ほどおり、平時より連絡協議会を設置し、泥だし等の研修を実施したりしている。防災士は民間資格であり、それぞれがスキルを持ち、消防団や自主防災組織に所属するなど、各々活動している。

○ 斉藤 穰 岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

- ・（座長からの「市町村から市町村社協に災害ケースマネジメント活動業務を委託された場合、受入れは可能か」との質問に対して、）支援の連続性という観点から、災害ボランティア等では被災者を必要な支援機関に繋ぐことがあり、市町村社協が一定の役割を担うことはあり得る。震災においても、市町村社協が災害ボランティアセンターを運営しながら、生活支援相談員による支援も実施してきた。

○ 阿部 知幸 いわてNPO災害支援ネットワーク 理事

- ・岩泉町のよりそいみらいネットの組織化については、災害ケースマネジメントの必要性を感じてできた部分がある。岩泉町規模ならNPOでもできたが、それより大きい規模となると、中心となって対応できるNPOを探すことも含め、難しいかと思う。

○ 保健福祉部地域福祉課

- ・（座長からの「福祉分野における市町村への人的支援について想定される県の役割は何か」との質問に対して、）県による市町村への人的支援としては、（福祉分野における）これまでの災害支援の状況を見ると、他市町村職員による支援の調

整、県職員の派遣、または大規模災害時の広域調整を担うことなど、災害内容によって対応は異なると思う。

○ 日向 信二 葛巻町総務課総務室長

- ・（県の調整に期待することとして、）葛巻町は小規模自治体のため、県職員の派遣・他自治体からの派遣のいずれの人的支援の調整も期待する。

イ 論点２ アウトリーチ人材が備えるべきスキル

○ （オブザーバー）高木 善史 岩手県立大学社会福祉学部講師

- ・（座長の「アウトリーチ人材研修は、研修を受講した人が地域でアウトリーチ人材になりそうな方々に普及していくというイメージでよいか」との質問に対して、）復興くらし再建課からも説明があったが、県がずっと研修を開催し続けるのは基本的には難しい。地域の実情を把握している各地域で実施できるのがよいと思われる。また、市町村に対して実施したアンケートの中で、研修希望テーマについての項目で、「ケースマネジメント」も希望があったが、これまでの経験から災害の研修は、講義と演習で２・３日かかることが多いものだが、今回は１日での実施ということで研修内容を考えており、次年度以降に検討できないかと考えている。

○ 斉藤 穰 岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

- ・生活支援相談員が「相手が心を開いてくれるための共感力」を身に着けるに当たってはたくさんの事例検討を行いスキルを高めた。アウトリーチ人材の育成に当たっても、同様だと思う。

○ 阿部 知幸 いわてＮＰＯ災害支援ネットワーク 理事

- ・解決というより引っ張っていく力、折れない心が重要だと考える。

○ 安部 信二 久慈市生活福祉部社会福祉課長

- ・市町村がアウトリーチ人材から寄せられた被災者の課題を解決するための対応方法としては、生活困窮者の課題解決の事例と同じように、法的な手段でクリアできる課題は適切な専門機関へつなぎ、それ以外については「どうしようか」と検討することになると思う。

○ 日向 信二 葛巻町総務課総務室長

- ・葛巻町の防災部門と福祉部門との情報共有の現状については、守秘義務に関わる内容もあり、全ての案件が共有されている訳ではない。

○ 鈴木 悠太 いわてNPO災害支援ネットワーク 会員

- ・岩泉町では、住民の課題解決においては、よりそいみらいネットを軸に動いており、支援者と関係者らが緩やかに連携を取ってやってきた。この仕組みは、重層的支援体制整備事業の多機関協働の仕組みとどっちが先というものでもなく、この体制ができあがっていった。

○ 阿部 知幸 いわてNPO災害支援ネットワーク 理事

- ・総括支援員については、台風第10号の時は、震災復興で活動していたNPOから総括支援ができる人に来てもらった。

○ 安部 信二 久慈市生活福祉部社会福祉課長

- ・市町村職員がやる場合は、経験が必要なため、部門毎の長が処理していくことになるかと思う。

○ 日向 信二 葛巻町総務課総務室長

- ・葛巻町も同様で、現職でできる人と考えたと保健師等が想定される。保健師長や福祉部門OBなどが研修を受講し、総括支援員になることは手段の一つだと思う。

○ 齋藤 昭彦 岩手県立大学社会福祉学部客員教授

- ・ある程度の組織管理経験があり、アウトリーチのスキルも持っている必要がある。

○ 斉藤 穰 岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

- ・社協の職員でそういう経験やスキルがある人はいるが、一人でやるのは難しいので、複数の総括支援員や専門職が連携するような仕組みが必要だと思う。

○ 阿部 知幸 いわてNPO災害支援ネットワーク 理事

- ・（座長からの「NPOの責任者のような人が総括支援員となることは可能か」との質問に対して、）平成28年台風第10号では岩泉町で実際に行われており、自治体規模によっては可能だと思う。

○ 鈴木 悠太 いわてNPO災害支援ネットワーク 会員

- ・岩泉町ではそのとおりの事例があるが、本人が総括支援員としての自覚はなかったと思う。新たに総括支援員を育てるという視点もあるが、特任的にやれる人でないと時間の余裕から対応できないと思う。そこに財源をつけられるかという

視点もある。

ウ 論点3 人材派遣調整の体制や仕組み

○ 斉藤 穰 岩手県社会福祉協議会事務局次長兼総務部長

- ・人材の派遣調整の流れ（修了者に認定証を渡し、登録し、登録名簿から派遣調整をする）は、DWA Tも同様で、前もって災害が起きそうなときは事前に、派遣可能性があることとお知らせする。
- ・（座長からの「社会福祉施設の職員は対象になるだろうか」との質問に対して、）社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を持って相談業務に従事している人たちもいるので、参加してもらうことはできると思う。

○ （オブザーバー）高木 善史 岩手県立大学社会福祉学部講師

- ・（座長からの「研修に社会福祉施設職員は想定していないか」との質問に対して、）入れる必要があると認識しているが、今回はどこまでとするかという線引きの関係で入っていない。

○ 事務局

- ・（座長からの「派遣調整は県が行うのか。DWA Tは県が機構を立ち上げ、県社協が事務局を担っているがそのような形も考えているのか。」との質問に対して、）当面は県が調整することを想定しているが、人材が広がっていけば、社協や中間支援組織等にもお願いすることも想定し、「当面」としている。
- ・（座長からの「財政的な裏付けはどうなっているか」との質問に対して、）参考資料5に記載の国事業を活用することになる。

○ 阿部 知幸 いわてNPO災害支援ネットワーク 理事

- ・災害対策基本法等の一部改正が進んでいるが、厚労省、内閣府防災が出席する会議で災害法に福祉を明記し財源を確保するように求める予定。また、災害対策基本法等の一部改正に官民連携も盛り込まれているので、そういったところにより財源が付くようになればやっていけるのではないかと思います。

（2）議題2 その他（避難生活における温かい食事の提供について）

○ 齋藤 昭彦 岩手県立大学社会福祉学部客員教授

日赤や消防団等で炊き出しの訓練は行われている。